

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年01月10日

計画の名称	宇治田原町地域住宅計画											重点配分対象の該当	
計画の期間	平成30年度	～	令和04年度	(5年間)									
交付対象	宇治田原町												
計画の目標	安全で快適な住まいを長期的にわたって確保するため、町営住宅の現状を把握したうえで、長期的な活用についての今後の方針を再検討していく。 空家の適正化を図ることで、良好な景観や住環境を維持し、宇治田原町空家バンク運営や「うじたわらいく」お試し住宅などによる交流人口の増加を図り、移住定住が加速するようなまちづくりを図ることを目標とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	48	A	47	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.08	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）												
	定量的指標の定義及び算定式												
1	特定空家候補物件の指導により、良好な景観や住環境の維持を図る。 町内に存する特定空家候補の割合 （町内に存する特定空家候補の割合）＝（特定空家候補の戸数）／（町内の空家戸数）（％）												

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果											H30	H31	R02	R03	R04	策定済	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	宇治田原町	間接	物件所有者	－	－	住宅地区改良事業等（空家再生等推進事業）	除却支援等	宇治田原町	■	■	■	■	■	42		－
	A15-002	住宅	一般	宇治田原町	直接	宇治田原町	－	－	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	町営住宅長寿命化計画策定（変更）	宇治田原町	■	■	■			3		策定済
	A15-003	住宅	一般	宇治田原町	直接	宇治田原町	－	－	公営住宅整備事業等（公営住宅整備事業）	既存町営住宅の除却等	宇治田原町			■	■		2		策定済
											小計						47		
											合計						47		

事後評価		
○事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制 宇治田原町空家等対策協議会委員への意見を求めた。	事後評価の実施時期	
	令和6年11月ごろ	
	公表の方法	町ホームページで公表
○事業効果の発現状況		
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	宇治田原町空家等対策計画に基づき、空家等所有者に危険状態の改善を求めるなど取組を進めたことにより、安全な住環境の実現に向けた取組を進めることができた。	
	地域住民の空家の管理に関する意識が高まり、近隣の迷惑になる前に、自主的な空き家の除却が進んだ。	
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		
○特記事項（今後の方針等）		
全国的に少子高齢化、人口減少の影響により空家数が増加する中、地域住民の管理不全空家等に対する意識も高まっている。また、宇治田原町空家等対策協議会でも地域の環境整備を進めるうえで空家対策は重要との議論もあり、引き続き空家に対する周知啓発を実施するとともに危険空家等除却の支援について取り組む。		

○目標値の達成状況				
指標（略称）				
番号	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	7%	空家及び補助制度に関する周知啓発を行った結果、補助金等の活用により不良住宅の除却は一定進んだが、時間が経つごとに空家の劣化が進み、特定空家候補の数が増加したため。	
	最終実績値	16%		